

青森市広報あおもりレイアウト制作等委託業務公募型プロポーザル実施要項

1. 業務概要

(1) 業務名

青森市広報あおもりレイアウト制作等委託業務

(2) 実施主体

青森市

(3) 目的

青森市では、本市の行政一般に関する必要な事項を市民に周知し、市政に対する市民の理解と協力を得るため、「広報あおもり」を発行している。

市の意向に沿った紙面の企画編集としながらも、記事に関する取材、表紙、紙面の構成・デザイン・レイアウト、印刷・製本、納品までの一連の業務を委託することで、民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用し、現行の広報紙をより魅力的で読みやすい「見たい」「読みたい」と市民が思えるような紙面とすることを目的とする。

(4) 業務内容

別紙「青森市広報あおもりレイアウト制作等委託業務仕様書」のとおり

(5) 業務委託期間

契約締結日から令和9年3月31日（水）まで

(6) 業務に係る提案上限額

167,949,000円（36か月総額、消費税及び地方消費税を含む。）

※この金額は本業務の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。

※青森市議会により予算が成立しない場合には、契約はしないものとする。また、成立した予算が見積額を下回る場合は、発行内容を調整する。

(7) 問合せ及び書類提出先

青森市企画部広報広聴課広報チーム

〒030-8555 青森市中央一丁目22番5号

TEL：017-734-5106 FAX：017-734-5103

メールアドレス：koho-kocho@city.aomori.aomori.jp

※問合せ、書類提出等に当たっての注意事項

土曜日、日曜日、休日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く日の午前8時30分から午後5時00分までとする。

2. 参加資格

公募型プロポーザルに参加する者は、次の要件の全てを満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 参加申込書提出の日において、会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始、破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。

- (3) 参加申込書の提出期限から受託者確定の日までの期間、青森市競争入札参加資格業者指名停止要領（平成17年4月1日実施）の規定による停止措置を受けていない者であること。
- (4) 手形交換所による取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全でない者であること。
- (5) 市税（青森市税又は青森市税が課税されていない者は、主たる事業所が所在する市町村が課する市町村税）並びに法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 青森市暴力団排除条例（平成23年青森市条例第33号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者でないこと。
- (7) 共同事業体にあつては、一の代表構成員と一以上の構成員により構成されるものとし、以下の全ての条件を満たしていること。
 - ①全ての構成員が、上記（1）から（6）までに掲げる条件を満たしていること。
 - ②構成員が本業務における他の共同事業体の構成員として、又は単独に本プロポーザルに参加していないこと。
 - ③構成員が代表構成員に委託者及び監督官庁等と折衝する行為等を委任していること。
 - ④本プロポーザルの参加申込書の提出時より前に共同事業体を成立させていること。
 - ⑤業務完了時まで代表構成員の変更がないこと。
 - ⑥本プロポーザルの参加申込書の提出時から契約締結時までには構成員の変更がないこと。

3. 主なスケジュール

| No. | 内容 | 日程 |
|-----|-------------|---|
| (1) | 実施要項等公表 | 令和5年12月26日（火） |
| (2) | 質問の受付 | 令和5年12月26日（火）から 令和6年1月9日（火）午後5時00分まで |
| (3) | 質問に対する回答 | 令和6年1月12日（金）まで |
| (4) | 参加申込書の提出期限 | 令和6年1月16日（火）午後5時00分まで |
| (5) | 企画提案書等の提出期限 | 令和6年1月23日（火）午後5時00分まで |
| (6) | 審査委員会の開催 | 令和6年1月29日（月） |
| (7) | 選定結果通知 | 審査完了後 |

4. 実施要項及び仕様書の配付

青森市ホームページからダウンロードすること。

<https://www.city.aomori.aomori.jp/jigyosya.html>

5. 公募型プロポーザル参加等に関する質問の受付

- (1) 受付期限 令和6年1月9日（火）午後5時00分（必着）
- (2) 提出方法
 - ①公募型プロポーザル質問書（様式第1号）を用いて、電子メールにより提出すること。
 - ②電子メールアドレスは、下記のとおりとする。
koho-kocho@city.aomori.aomori.jp（青森市企画部広報広聴課）
 - ③電話及び口頭、受付期間以外の質問は一切受け付けない。

(3) 回答方法

- ①質問に対する回答は令和6年1月12日（金）午後5時00分までに、青森市ホームページに掲載するとともに、質問者に対して、掲載した旨を電子メールにて送信する。
- ②ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答を電子メールにて送信する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

6. 公募型プロポーザルへの参加申込み

(1) 提出書類

- ①公募型プロポーザル参加申込書（様式第2号） 1部
- ②公募型プロポーザル共同事業体結成届（様式第3号） 1部
※共同事業体の場合のみ
- ③法人の概要が分かる資料（会社案内等） 1部
- ④市町村税の完納証明書 1部

イ 青森市税が課税されていない者は、主たる事業所が所在する市町村が課する市町村税の滞納がないことを証明する書類を提出すること。

ロ 提出期限から3か月前までのもの。

(2) 提出期限 令和6年1月16日（火）午後5時00分まで（必着）

(3) 提出方法 持参又は郵送（送付記録が残る方法で郵送すること。）

(4) 提出先 1の（7）の「問合せ及び書類提出先」

7. 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

副本を提出する場合は、企画提案者が推測されないよう、法人又は共同事業体の名称を明記しないこと。

- ①企画提案書（任意様式、A4判片面印刷） 正本1部 副本12部

「広報あおもり」試作品を提出すること。試作品については、「広報あおもり」令和5年10月15日号を再構成し、企画提案者独自完成見本を作成してください。

- ②公募型プロポーザル応募申込書（様式第4号） 1部
- ③公募型プロポーザル誓約書（様式第5号） 1部
- ④公募型プロポーザル類似業務実績調書（様式第6号） 1部

イ 過去5年間に、国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した主な類似・関連業務実績について2件記載すること。

ロ 記載した契約に関する仕様書の写し及び実績報告書を作成している場合にはその写しを添付すること。

- ⑤見積書（任意様式） 1部

次の項目ごとに、単価及び金額が分かるように可能な限り詳細に記載すること。

※印刷業務の各号のページ内訳は想定であり、実際の支払額は各号のページ数に応じて変動するものとする。また、事故等により発行回数が減少する場合は、契約単価及び発行回数により、支払額も変動するものとする。

①レイアウト制作等業務（取材・編集・制作費）36回分

②印刷業務（印刷・納入費 ※仕様書で平均ページ数による）36回分

- (2) 企画提案書の構成 別紙1「企画提案書の構成等について」のとおりとする。
- (3) 提出期限 令和6年1月23日（火）午後5時00分まで（必着）
- (4) 提出方法 持参又は郵送（送付記録が残る方法で郵送すること。）
- (5) 提出先 1の（7）の「問合せ及び書類提出先」

8. 公募型プロポーザル参加辞退

- (1) 公募型プロポーザル参加申込書（様式第2号）の提出後に本プロポーザルへの参加を辞退するときは、公募型プロポーザル参加辞退届（様式第7号）を提出しなければならない。
- (2) 提出期限 令和6年1月23日（火）午後5時00分まで（必着）
- (3) 提出方法 持参又は郵送（送付記録が残る方法で郵送すること。）
- (4) 提出先 1の（7）の「問合せ及び書類提出先」
- (5) 参加辞退届の提出があった場合も、既に提出された一切の書類は返却しない。

9. 受託候補者の決定

(1) 審査委員会の設置

受託候補者の選定を厳正かつ公平に行うため、「青森市広報あおもりレイアウト制作等委託業務に係る公募型プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置する。

(2) 審査方法

受託候補者の選定に当たっては、審査委員会が企画提案内容、類似業務実績等を総合的に判断し決定する。

(3) 選定基準

選定基準については、別紙2「選定基準」のとおりとする。

(4) プレゼンテーション

企画提案者によるプレゼンテーションは実施しない。

(5) 選定結果

- ①選定結果については、選定審査終了後、自己の結果のみを企画提案者に書面で通知する。
- ②審査内容及び選定結果に対する問合せには応じないものとし、選定結果に対するいかなる異議申し立ても受け付けられないものとする。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

- ①この要項に定めた参加資格要件を満たしていない場合
- ②仕様と合致していない場合
- ③提出書類に虚偽の記載があった場合
- ④提出書類に不足があった場合
- ⑤実施要項等で示された、提出期限、提出方法、提出先、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- ⑥選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- ⑦見積額が市の提示する業務に係る提案上限額を上回る場合

⑧その他、不正な行為があった場合

10. 契約事項

- (1) 受託候補者と企画提案書等について協議（協議の内容によっては提案内容の一部を変更することができる。）の上、地方自治法第234条に定める随意契約の方法によって委託契約を締結するものとする。ただし、当該協議が不調のときは、「9の（2）」による順位が高い者から順に契約締結の協議を行う。
- (2) 本業務による成果品の著作権等は原則的に青森市に帰属するものとし、青森市は本業務の成果品を自ら使用するために必要な範囲において、随時利用できるものとする。

11. その他留意事項

- (1) 企画提案書等の作成・提出、契約締結の協議に係る費用は、全て企画提案者の負担とする。
- (2) 企画の提案は、1法人（又は1共同事業体）につき1提案までとする。
- (3) 提出期限以降における書類の差替及び再提出は認めない。
- (4) 提出された企画提案書等は返却しない。
- (5) 提案内容については、見積金額以内で全て実施できることを確約したものとみなす。